

9月8日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシア、北方領土のビザなし交流を一方向的に破棄(日本経済新聞、2022年9月6日)

ロシア政府は5日、ロシアが実効支配している北方四島在住のロシア人と日本人とが旅券や査証(ビザ)なしで相互訪問できる枠組み「ビザなし交流」について、日本側との合意を失効させるとするミシュスチン首相の指令を公表した。北方領土問題の解決に向けて友好交流を促進する仕組みだが、ロシア側が一方向的に破棄した形だ。

「ビザなし交流」失効に関する首相の指令は、ロシア政府の法的情報を公開するインターネット・サイトに掲載された。外務省を通じて、日本側に通知するという。ビザなし交流は3月、ロシアが一方向的に停止を表明していた。

この枠組みは1991年10月、日本と旧ソ連の外相間の往復書簡で設置が決まった。「ビザなし」とすることで、北方四島を日本の領土とする日本の法的立場を書さない制度になっている。日本の元島民やその家族や専門家らが毎年のように北方四島を訪れ、文化交流会や意見交換会などを開いてきた。

ロシアはウクライナへの軍事侵攻を巡り、経済制裁に動いた欧米や日本などと激しく対立している。3月には日本との平和条約締結交渉を打ち切ると一方向的に発表しており、「ビザなし交流」の破棄も、日本政府の強い反発を招くとみられる。



※安齋注:「一方向的に」という言葉を一方向的に使うのは要注意ですね。対口制裁を一方向的にやっている訳だし。

●ウクライナ戦争対口制裁のブーメラン?(2022年9月7日)

ロシア政府が、北方領土への「ビザなし交流」と「自由訪問」を中止すると発表したことについて、松野官房長官は「極めて不当だ」と述べ、強く抗議したことを明らかにしました。

松野長官は会見で、「ロシア政府が4島交流等の事業にかかる合意の効力の停止にかかわる政府令を発表したことは、極めて不当なもので断じて受け入れられない」と述べた。

また、ロシア側から通知はないとしながらも、6日、ロシア側に対し強く抗議したことを明らかにしました。

さらに、松野長官は「日露関係の現状は、すべてロシア側に責任がある。4島交流事業等を行う状況にはない」と述べる一方、日本政府として元島民の想いにこたえる考えに変わりはないと強調しました。

Japan upset with Russia over Kurils

Moscow has scrapped the mutual visa-free program involving the islands in response to sanctions imposed by Tokyo



© RIA/Itva Lushnikov

by Russia on the matter.

Japan has lodged a protest over Russia's withdrawal from a bilateral agreement on visa-free travel to the southern part of the Kuril Islands for Japanese citizens. Prime Minister Fumio Kishida called the decision "unfounded and unacceptable."

On Monday, the Russian government scrapped the agreement with Japan on facilitated visits to the islands for former Japanese residents, as well as the mutual visa-free travel program.

Speaking to reporters on Tuesday, Japanese Foreign Minister Yoshimasa Hayashi also condemned the move, adding that Japan has yet to be informed

●ロシア「EU 議長国チェコを狙え」:対ロシア制裁の結束を崩す工作(アゴラ、2022年9月6日) ※これはもちろん『アゴラ』の見解です。

そのような事態が起きるだろうとは予想していたが、夏季休暇が過ぎ、9月が始まるとすぐに起きた。チェコの首都プラハで3日、約7万人が参加した大規模なデモが行われた。ロシアのプーチン大統領が軍をウクライナに侵攻させて以来、欧州各地でロシアのウクライナ侵攻に抗議するデモは開かれたが、今回のデモはロシア批判というより、「政府はウクライナ支援ではなく、国民生活の改善に努力を」というものだ。要するに、ウクライナではなく、チェコ・ファーストを叫ぶデモだった。

今年下半期のEU議長国チェコのフィアラ首相(右)とEUのフォンデアライエン委員長(中央)
2022年7月1日、チェコ政府公式サイトから

ロシア軍が2月24日、ウクライナに侵攻した直後、欧州連合(EU)は「ウクライナを救え」ということで結束し、米国らと共に対ロシア制裁を一斉に実施する一方、北大西洋条約機構(NATO)はウクライナへの軍事支援を実施、ウクライナへの連帯の輪は急速に広がっていった。欧米指導者たちはロシア軍と戦うウクライナに連帯を示すためにキーウ詣をし、ゼレンスキー大統領を鼓舞してきた。

それが8月に入った頃から、祖国防衛で士気が高かったウクライナ兵士にも戦い疲れが目立ち始めた。一方、ウクライナ支援で結束してきた欧州では、プーチン大統領が天然ガス、原油などのエネルギーを武器に供給制限に乗り出してきたこともあって、エネルギー価格は高くなり、物価高騰がみられてきた。月のインフレ率は10%を超えるなど、国民の生活は圧迫されてきた。

チェコはウクライナ戦争勃発後、他のEU諸国と同様、対ロシア制裁を実施する一方、旧ワルシャワ条約機構時代の武器を提供してきた。同時に、ウクライナからの避難民を積極的に迎え入れてきた。チェコが他の欧州諸国より飛びぬけてウクライナ支援を実施してきたわけではない。

チェコでは昨年10月8、9日の両日、議会選挙(下院、定数200)が実施され、リベラル・保守政党の野党連合(Spolu)と左翼のリベラルの政党「海賊党」と「無所属および首長連合」(STAN)の選挙同盟が勝利し、野党連合のペトル・フィアラ首相を中心とした連立政権が昨年12月17日、発足したばかりだ。

そのチェコは7月1日から今年下半期のEU議長国だ。新政権は議長国として5点から成る政策

課題の優先事項を公表している。第 1 の課題は長期化の様相を深めているウクライナ戦争への対応だ。具体的には、ウクライナへの武器供給、難民収容、経済支援を含む人道支援だ。ウクライナのゼレンスキー大統領が、「ロシアとの戦争は単なるロシア・ウクライナ戦争ではなく、独裁国家ロシアと欧州の民主国家との戦いだ」と強調してきた。フィアラ首相は当時、「ウクライナの復興と EU 加盟支援は大きな課題だ」と述べている。

EU 議長国は 27 カ国から成る加盟国の協調を促進する役割を担っている。その議長国でウクライナ戦争勃発後初めて「ウクライナよりも自国民優先を」というデモが行われたのだ。EU 全体に大きな影響を与えることは必至だ。

チェコの隣国ハンガリーのオルバン政権はプーチン大統領と個別で交渉し、ロシア産天然ガスの供給増しでモスクワと合意している。オルバン首相は、「私はハンガリー国民の生活に責任を有する立場だ」と説明、厳冬で国民が暖房できないような状況を避けなければならないから、ブリュッセルの方針よりハンガリー優先の政策を実施してきたわけだ。チェコ国民はオルバン政府の政策を知っているから、「わが国もウクライナ支援ばかりではなく、国民の生活改善に力を入れるべきだ」といった声が出てくるわけだ。

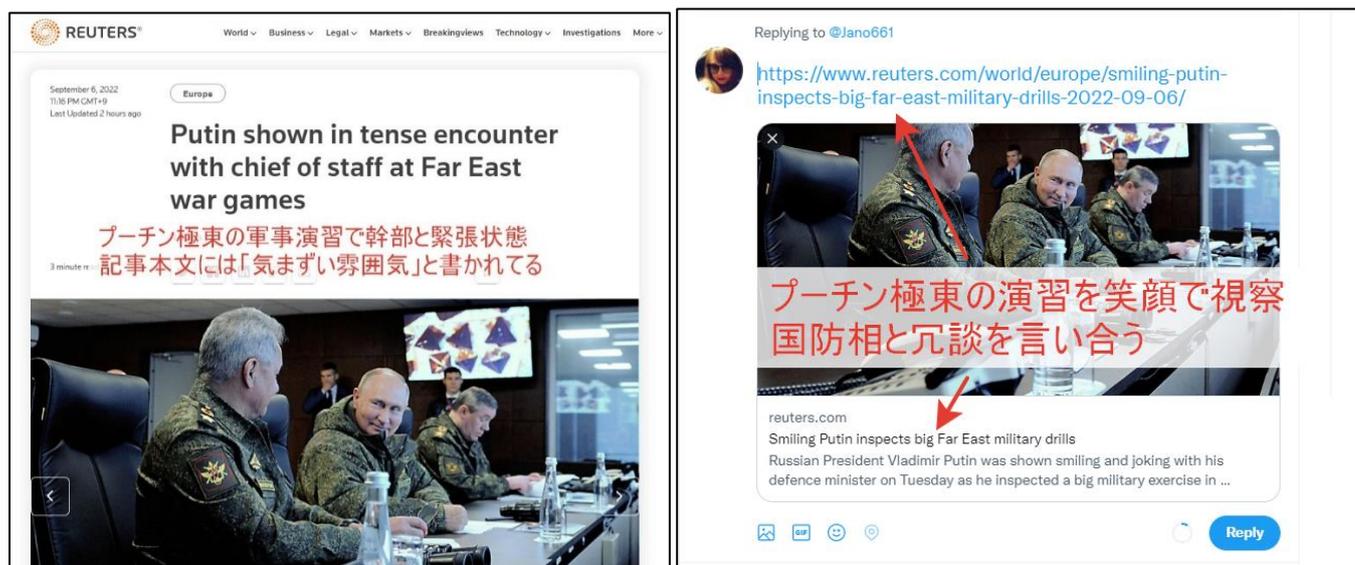
ロシアのプーチン大統領はニヤニヤしながら喜んでいることだろう。ロシア国営のエネルギー大手ガスパロムは 8 月 31 日、ロシアからドイツに続くパイプライン「ノルド・ストリーム 1」を経由するの欧州へのガス供給を完全に止めている。9 月が始まった、学校も再開した。新型コロナウイルスの感染対策もある。そのような状況下で、チェコ国民がデモをする気持ちは理解できるが、他の国でも同じようなデモが行われれば、対ロシア制裁は効果を失っていく一方、軍事大国ロシアと戦うウクライナは苦しくなる。

ゼレンスキー大統領はロシア側に占領された領土を奪い返し、クリミア半島の奪回をも視野に入れている。米国からの軍事支援は続いているが、戦いの長期化は避けられない。戦争が続けば、家計が苦しくなる国民は増える。そうなれば、プラハ市民のようなデモが欧州各地で行われ、ウクライナ戦争はロシア側に有利となっていく、という懸念が出てくる。

その意味で、プラハ市民の 4 日のデモはウクライナ戦争の行方に大きな影響を与えることが予想されるわけだ。欧州はウクライナ支援を継続していくためにも、物価高騰などで苦しむ国民の救済が急務となってきた。容易ではないが、欧州はエネルギー価格高騰に対してはロシア産石油価格の上限設定など統合した政策を実施する一方、国民の経済的負担を軽減する対策を積極的に実施すべきだ。シヨルツ独政権は 4 日、総額 650 億ユーロの第 3 家計負担軽減策を決めている。年金生活者や学生への一時金支給から電気代上限設定などが含まれている。

参考までに、プラハで 7 万人の大規模なデモが行われた背後には、ロシア情報機関の工作があったのではないかと。独週刊誌シュピーゲル(8 月 27 日号)は「プーチンの陰の戦士」というタイトルの記事で、「ロシアが欧州全土でハッカー、スパイ工作、サボタージュなどを行っている」と警告を発している。ロシアは EU 議長国チェコの国内世論を操作し、EU の対ロシア制裁の結束を崩す工作を仕掛けてきているのではないかと。

●ロイターのヘッドラインと記事の違い(2022年9月7日)



<https://twitter.com/Jano661/status/1567190446266535936?s=20&t=PjAdZkxNYHmRgBOyg-SArg>

ポストク 2022(多国籍軍事演習)を視察するプーチン大統領。西側メディアで、クーデターを計画していたというセルゲイ・クジュゲトヴィチ・シヨイグ(心臓発作を起こしたとも報じられた)もいる。

※安齋注:セルゲイ・クジュゲトヴィチ・シヨイグはロシア連邦の政治家。父はトゥバ人(エニセイ川源流域に居住するトゥバ語を母語とする民族で、人種はモンゴロイド)、母はロシア人。経済学準博士・上級大将であり、ロシア連邦英雄の称号を持つ。ロシアで最も人気のある政治家の1人と言われる。

“FRIDAY DIGITAL”の2022年4月16日号ではシヨイグは「暴走プーチンを裏切ってクーデターを画策する2人の中心人物の一人」と報じられていた。

●IAEA のザポロージャ原発視察についての国連会見(再送、日本語字幕付き、2022年9月2日)

<https://odysee.com/@Jano:7/UN:e4>

※安齋注:日本のテレビでは、ザポロージャ原発への攻撃についても「ウクライナ」という主語が省略されますね。

●CNN 記者「(ザポロージャ原発に対して)攻撃しているのが誰か断定できる？」(CNN、2022年9月7日)

CNN 記者「(ザポロージャ原発に対して)攻撃しているのが誰か断定できる？」

IAEA ラファエル・グロッシ事務局長「その判断はできない」

※安齋注:これが国際社会流の村度っていうものですかね。

●ロシア語を話していたら、親が学校に呼ばれた(2022年9月4日)

セヴェロドネツク市民の証言:「私は実際にロシア語は話せなかったんです。もし誰かがロシア語を話していたら、親が学校に呼ばれて校長と話さなければなりませんでした。他の生徒から離され、その子と話をしなくなるんです。ロシア語を話す先生は一人も覚えていません」。

—学校でロシア語を話したらどうなるんですか？

「どんなことだって起きますよ。クラスメイトが担任に密告することだってあります。担任はクラスのみんなの前で『良くない行いだ』と言って説教します」。

<https://twitter.com/i/status/1566277245357854721>

●パーティの出口では召集令状がお待ちしております(キーウ、2022年9月7日)

<https://twitter.com/i/status/1567268570366885888>

●なんで議員を守らなきゃいけないんだ！(2022年9月7日)

今から国外に逃げるオデッサ郊外のウクライナの村民女性、すっごく怒ってる。

女子も国を守るのは理解できるけど、ウクライナ議員をなんで私たちが守らなきゃいけないんだ？

こんな狂ってる国から出て行ってやる💩(日本語字幕なしだが、雰囲気は分かる)

<https://twitter.com/i/status/1567259162463313920>

女性が軍事登録に登録される専門分野と職業のリスト

- 化学、化学技術、工学、生物学。
- 電気通信と無線工学。
- ソフトウェア工学、コンピュータサイエンス、情報システムおよび技術、コンピュータ工学、システム分析、サイバーセキュリティ、マイクロおよびナノシステム技術、自動化およびコンピュータ統合技術。
- 計量、情報、測定装置。
- 地球科学、地理学、物理学、天文学。
- 食品技術、畜産物の製造・加工技術。
- 軍隊、武器、軍事装備、軽工業技術の提供。
- 理学療法、エルゴ療法、医学的および心理的リハビリテーション、公衆衛生、身体的リハビリテーション、産業薬局、衛生および検査。
- 歯科、医学、看護、薬局、医療診断、治療技術。
- 生物医学工学、バイオテクノロジー、生物工学。
- 獣医学、獣医衛生。
- 会計と税務、マーケティング、経営、家精神、経済学、金融、銀行、保険。
- 出版と印刷。
- 心理学、ソーシャルワーク、社会保...

●ロシア、ウクライナとの穀物合意を修正の意向(ロイター、2022年9月7日)

[ウラジオストク(ロシア) 7日 ロイター] - ロシアのプーチン大統領は7日、ウクライナとの穀物合意を修正し、穀物を輸入できる国を制限したいとの意向を示した。経済フォーラムで述べた。

ロシアはウクライナが穀物を輸出できるよう努力したものの、グローバル食料市場の問題は大きくなる見通しで、人道上の大惨事が迫っていると警告した。

ロシアは7月にトルコと国連の仲介でウクライナの穀物輸出再開に合意。プーチン氏は、発展途上国の食料価格高騰を緩和するのに役立つという理解で署名したが、この合意を利用しているのは豊かな西側諸国だと指摘。「穀物など食料の輸出先制限」を検討し、トルコのエルドアン大統領とこの考えを話し合うとした。



© Reuters/TASS HOST PHOTO AGENCY プーチン氏、ウクライナ穀物輸出先制限の意向示す

●民主党の政治家は、私たちの都市を暴力と死の地獄に変えました(2022年9月5日)

<https://www.youtube.com/watch?v=wIPbob3SXVg>

※安齋注:これはウクライナの話ではなく、アメリカの話です。選挙向けキャンペーンとしても、ひどい実態ですね。